



【ご参考】

平成19年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月12日

会社名 株式会社ヨークベニマル
 代表者 代表取締役社長 大高 善興
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 証券部シニアオフィサー 小貫 勝久

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成18年10月12日

配当支払開始日 平成18年11月15日

1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日 ~ 平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	156,816 [152,357]	4.8 [4.6]	4,395	21.7	4,869	14.4
17年8月中間期	149,647 [145,700]	4.3 [4.1]	5,616	0.7	5,691	1.1
18年2月期	297,445 [289,393]	3.3 [3.1]	11,412	5.1	11,921	0.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	3,007	1.1	59	46
17年8月中間期	3,041	4.1	60	84
18年2月期	6,716	2.6	132	42

(注) 期中平均株式数 18年8月中間期 50,584,604株 17年8月中間期 49,980,237株 18年2月期 50,283,132株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	132,254	105,961	80.1	2,094 81
17年8月中間期	123,560	98,910	80.0	2,022 42
18年2月期	126,977	104,192	82.1	2,058 60

(注) 期末発行済株式数 18年8月中間期 50,582,930株 17年8月中間期 48,906,821株 18年2月期 50,585,534株
 期末自己株式数 18年8月中間期 51,605株 17年8月中間期 1,727,714株 18年2月期 49,001株

2. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	20.00	21.00	41.00
19年2月期 (実績)	20.00		

(注) 平成18年9月1日付で株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社となったため、19年2月期においては中間期末配当金のみを記載しております。

【ご参考】

平成19年2月期に株式会社ヨークベニマルの株主に対して支払われる実質的な一株当たりの年間配当金予想額は以下の通りです。

中間期末	期末予想			年間予想
(株)ヨークベニマルの 一株当たり中間期末配当金	(株)セブン&アイ・ホールディングスの 一株当たり期末配当金	株式交換比率	一株当たり実質期末配当金額	一株当たり実質年間配当金額
20.00	25.00	0.88	22.00	42.00

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成18年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	18,278		18,854		16,669	
売掛金	732		558		505	
たな卸資産	6,790		6,035		6,432	
短期預け金	6,000		8,000		6,000	
その他	7,842		6,966		7,920	
流動資産合計	39,644	30.0	40,414	32.7	37,528	29.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	23,387		21,189		21,389	
土地	24,287		23,798		24,101	
その他	12,589		8,848		11,592	
有形固定資産合計	60,264	45.6	53,835	43.6	57,083	44.9
無形固定資産	607		631		603	
無形固定資産合計	607	0.4	631	0.5	603	0.5
投資その他の資産						
長期差入保証金	17,715		16,430		16,815	
その他	14,629		12,854		15,553	
貸倒引当金	606		606		606	
投資その他の資産合計	31,738	24.0	28,678	23.2	31,762	25.0
固定資産合計	92,610	70.0	83,146	67.3	89,449	70.4
資産合計	132,254	100.0	123,560	100.0	126,977	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成18年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買 掛 金	14,818		13,788		11,781	
未 払 法 人 税 等	2,119		2,604		2,007	
賞 与 引 当 金	1,423		1,317		1,125	
そ の 他	5,642		5,260		6,108	
流動負債合計	24,002	18.2	22,970	18.6	21,022	16.5
固定負債						
役員退職慰労引当金	491		435		461	
そ の 他	1,797		1,244		1,301	
固定負債合計	2,289	1.7	1,680	1.4	1,763	1.4
負債合計	26,292	19.9	24,650	20.0	22,785	17.9
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	9,927	7.5	-	-	-	-
資本剰余金						
資 本 準 備 金	12,605		-		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		-	
資本剰余金合計	12,605	9.5	-	-	-	-
利益剰余金						
利 益 準 備 金	2,186		-		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	69,490		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	10,274		-		-	
利益剰余金合計	81,951	62.0	-	-	-	-
自己株式	158	0.1	-	-	-	-
株主資本合計	104,326	78.9	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,635		-		-	
評価・換算差額合計	1,635	1.2	-	-	-	-
純資産合計	105,961	80.1	-	-	-	-
負債及び純資産合計	132,254	100.0	-	-	-	-

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
			(平成18年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資本の部)								
資本金	-	-	9,927	8.0	9,927	7.8		
資本剰余金								
資本準備金	-	-	12,445		12,445			
その他資本剰余金	-	-	0		-			
資本剰余金合計	-	-	12,445	10.1	12,445	9.8		
利益剰余金								
利益準備金	-	-	2,186		2,186			
任意積立金	-	-	67,505		67,505			
中間(当期)未処分利益	-	-	10,814		10,371			
利益剰余金合計	-	-	80,505	65.1	80,062	63.1		
その他有価証券評価差額金	-	-	1,250	1.0	1,905	1.5		
自己株式	-	-	5,219	4.2	148	0.1		
資本合計	-	-	98,910	80.0	104,192	82.1		
負債・資本合計	-	-	123,560	100.0	126,977	100.0		

中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[営 業 収 益]	[156,816]	%	[149,647]	%	[297,445]	%
売 上 高	152,357	100.0	145,700	100.0	289,393	100.0
売 上 原 価	116,562	76.5	111,446	76.5	220,542	76.2
売 上 総 利 益	35,795	23.5	34,254	23.5	68,851	23.8
営 業 収 入	4,458	2.9	3,947	2.7	8,051	2.8
受 取 手 数 料 収 入	3,482		3,259		6,518	
不 動 産 賃 貸 収 入	975		688		1,533	
営 業 総 利 益	40,253	26.4	38,201	26.2	76,902	26.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,858	23.5	32,585	22.3	65,489	22.6
営 業 利 益	4,395	2.9	5,616	3.9	11,412	3.9
営 業 外 収 益	484	0.3	162	0.1	611	0.2
受 取 利 息 及 び 有 価 証 券 利 息	60		46		94	
受 取 配 当 金	381		48		418	
雑 収 入	42		66		98	
営 業 外 費 用	10	0.0	86	0.1	103	0.0
貸 倒 損 失	-		-		59	
雑 損 失	10		86		43	
経 常 利 益	4,869	3.2	5,691	3.9	11,921	4.1
特 別 利 益	99	0.0	-	-	20	0.0
固 定 資 産 売 却 益	-		-		20	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99		-		0	
特 別 損 失	24	0.0	478	0.3	834	0.3
固 定 資 産 売 却 損	-		-		86	
固 定 資 産 廃 棄 損	15		477		125	
シ ス テ ム 統 合 費 用	1		-		545	
そ の 他	7		0		76	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,945	3.2	5,213	3.6	11,107	3.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,979	1.2	2,446	1.7	4,411	1.5
法 人 税 等 調 整 額	42	0.0	274	0.2	19	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,007	2.0	3,041	2.1	6,716	2.3
前 期 繰 越 利 益	-		7,773		7,773	
中 間 配 当 額	-		-		978	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		-		3,139	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		10,814		10,371	

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高	9,927	12,445	-	12,445
中間期中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
合併による増加		160		160
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)				
中間期中の変動額合計	-	160	0	160
平成18年8月31日残高	9,927	12,605	0	12,605

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高	2,186	338	67,167	10,371	80,062	148	102,287
中間期中の変動額							
剰余金の配当				1,062	1,062		1,062
役員賞与				57	57		57
固定資産圧縮積立金の取崩		15		15	-		-
別途積立金の積立			2,000	2,000	-		-
中間純利益				3,007	3,007		3,007
合併による増加							160
自己株式の取得						9	9
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)							-
中間期中の変動額合計	-	15	2,000	96	1,888	9	2,039
平成18年8月31日残高	2,186	323	69,167	10,274	81,951	158	104,326

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	1,905	1,905	104,192
中間期中の変動額			
剰余金の配当			1,062
役員賞与			57
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
中間純利益			3,007
合併による増加			160
自己株式の取得			9
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	270	270	270
中間期中の変動額合計	270	270	1,769
平成18年8月31日残高	1,635	1,635	105,961

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	生鮮食品は最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品（除く生鮮食品）は売価還元低価法 センター在庫商品（除く生鮮食品）は先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。

< 会計処理の変更 >

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は105,961百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、平成18年4月25日改正の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)	前期 (平成18年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 50,214 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 47,854 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 48,004 百万円
2.偶発債務 銀行借入金に対する保証債務 従業員 7 百万円	2.偶発債務 銀行借入金に対する保証債務 従業員 16 百万円	2.偶発債務 銀行借入金に対する保証債務 従業員 11 百万円

〔中間損益計算書関係〕

当中間期 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1.売上高、売上原価、売上総利益 には売上仕入(いわゆる消化仕 入)契約に基づくテナントの売 上に係わるものが次のとおり含 まれております。 売上高 25,871 百万円 売上原価 23,481 百万円 売上総利益 2,389 百万円	1.売上高、売上原価、売上総利益 には売上仕入(いわゆる消化仕 入)契約に基づくテナントの売 上に係わるものが次のとおり含 まれております。 売上高 25,410 百万円 売上原価 23,081 百万円 売上総利益 2,329 百万円	1.売上高、売上原価、売上総利益 には売上仕入(いわゆる消化仕 入)契約に基づくテナントの売 上に係わるものが次のとおり含 まれております。 売上高 49,734 百万円 売上原価 45,151 百万円 売上総利益 4,582 百万円
2.減価償却実施額は次のとおりで あります。 有形固定資産 1,900 百万円 無形固定資産 103 百万円 計 2,003 百万円	2.減価償却実施額は次のとおりで あります。 有形固定資産 1,521 百万円 無形固定資産 201 百万円 計 1,723 百万円	2.減価償却実施額は次のとおりで あります。 有形固定資産 3,264 百万円 無形固定資産 291 百万円 計 3,556 百万円
3.当中間期に係る納付税額及び法 人税等調整額は、当期において 予定している利益処分による固 定資産圧縮積立金の取崩しを前 提として当中間期に係る金額を 計算しております。	3. 同左	3. _____

〔中間株主資本等変動計算書関係〕

当中間期 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)										
自己株式の種類及び株式数に関 する事項 (単位：株) <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末</td> <td>49,001</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>減少</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>当中間期末</td> <td>51,605</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	普通株式	前期末	49,001	増加	2,658	減少	54	当中間期末	51,605	_____	_____
株式の種類	普通株式											
前期末	49,001											
増加	2,658											
減少	54											
当中間期末	51,605											
(注)1.普通株式の自己株式の株式数の 増加は、単元未満株式の買取請 求によるものです。 2.普通株式の自己株式の株式数の 減少は、単元未満株式の買増請 求によるものです。												

リース取引関係

当中間期 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品</p> <p>取得価額相当額 8,011 百万円 減価償却累計額相当額 3,590 百万円</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 4,420 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,531 百万円 1年超 2,889 百万円</p> <hr/> <p>合計 4,420 百万円</p> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 847 百万円 減価償却費相当額 847 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品</p> <p>取得価額相当額 6,622 百万円 減価償却累計額相当額 3,423 百万円</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 3,199 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,241 百万円 1年超 1,957 百万円</p> <hr/> <p>合計 3,199 百万円</p> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 701 百万円 減価償却費相当額 701 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品</p> <p>取得価額相当額 6,880 百万円 減価償却累計額相当額 3,478 百万円</p> <hr/> <p>期末残高相当額 3,401 百万円 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,263 百万円 1年超 2,138 百万円</p> <hr/> <p>合計 3,401 百万円</p> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 1,426 百万円 減価償却費相当額 1,426 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 313 百万円 1年超 4,156 百万円</p> <hr/> <p>合計 4,470 百万円</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 206 百万円 1年超 2,744 百万円</p> <hr/> <p>合計 2,950 百万円</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 313 百万円 1年超 4,313 百万円</p> <hr/> <p>合計 4,627 百万円</p>

有価証券関係

当中間期（平成18年8月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間期（平成17年8月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成18年2月28日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

当社は、平成18年9月1日に㈱セブン&アイ・ホールディングスを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行いました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式158百万円は親会社株式となり、「純資産の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。